

大学の世界展開力強化事業（平成 26 年度採択）事後評価結果の総括

令和 2 年 3 月 6 日

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

この度、本事業において平成 26 年度に採択され、ロシア及びインドとの大学間交流を実施し 5 年間の補助期間を終了したそれぞれ 5 件、4 件のプログラムについて事後評価を実施した。その結果は、S（「事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された」）が 1 件、A（「事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された」）が 8 件となった。このことから、各プログラムは当初の計画に沿って目的を概ね実現し、期待された成果を挙げたものと評価できる。なお、本評価においては A が標準的な評定である。

今回事後評価の対象とした各プログラムにおいて補助期間中に交流した学生の総数は、派遣された日本人学生が目標 1,091 名に対して実績 1,193 名、受け入れた外国人学生が目標 1,043 名に対して実績 1,302 名であり、いずれも目標を達成している。

事後評価により得られた主な取組内容は、次のとおりである。

- 学生や交流相手先大学からのニーズに呼応した柔軟な対応を実施しているプログラムが多く、共同講義や集中指導の実施、日本語クラスの開講、日本の企業への就職に関する情報提供等が行われている。
- 派遣・受入学生それぞれに対する学修・生活支援のための環境整備や、プログラムの波及効果を考慮した現地事務所の活用などが見られる。
- 学生の交流活動から教員・研究室間の共同研究へと人的交流が拡大され、FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動も行われている。
- 異なる教育制度における評価法を可視化すべく、ガイドラインを整備することで成績評価の客観性・厳格性を担保する、あるいは学位論文共同指導に際して遠隔審査を導入し、質の保証の向上に取り組んでいる事例が見られる。
- 各プログラムにおいて、ウェブサイトや SNS など多様な手法により取組内容を相手国の言語をはじめ複数の言語で広く社会へ情報提供しているほか、学外からの資金確保にも努めている。また、産学連携により国内外の企業においてインターンシップが積極的に実施されている。
- 計画していたダブル・ディグリーやジョイント・ディグリーの実現が困難になった場合でも、相手大学を変えて実施したり、将来的な実施を見据えた単位互換制度を確立するなど、実現可能な方法を選択した上で積極的に取り組まれている。

5 年という限られた補助期間において、個々の大学のグローバル展開力の強化に対応したきめ細やかな体制基盤の確立と、ニーズを踏まえた事業展開によって得られた経験や実績を積み上げることで着実に成果を挙げた点は特筆に値する。引き続き、各大学がこれまでの取組を発展的に継続し、グローバルに活躍できる人材の登用や養成に寄与していくことを期待する。

大学の世界展開力強化事業（平成26年度採択）事後評価結果一覧

交流先国	設置区分	整理番号	大学名	事業名	評価
ロシア	国立	r-1	北海道大学	極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家育成プログラム	A
	国立	r-2	東北大学	日露間における新価値創造人材の育成	A
	国立	r-3	筑波大学	ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラム	A
	国立	r-4	東京大学	自然科学と社会基盤学の連携による日露学生交流プログラム	A
	国立	r-5	新潟大学	日露の経済・産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築	S
インド	国立	i-1	東京大学	日印産官学連携による技術開発と社会実装を担う人材育成プログラム	A
	国立	i-2	長岡技術科学大学	長期インターンシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム	A
	国立	i-3	北陸先端科学技術大学院大学	インド等の海外で活躍できる知的にたくましい先導的科学者・技術者の育成	A
	私立	i-4	立命館大学	産学国際協働PBLによる南アジアの異文化・多様性社会の中で活躍できる高度理工系人材の育成	A

参考：評価区分

S	事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。
A	事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された。
A-	一部でやや不十分な点はあるものの、概ね事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された。
B	事業計画をやや下回っているが、事業目的はある程度実現された。
C	事業計画を下回っており、事業目的はあまり実現されていない。
D	事業計画を大きく下回っており、事業目的はほとんど実現されていない。